

平成19年5月期 中間決算短信（連結）

平成19年1月19日

上場会社名 前澤工業株式会社 上場取引所 東証第一部
 コード番号 6489 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.maezawa.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 村山 哲夫
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 滝口 和彦
 TEL (03)3281-5521(代表)

決算取締役会開催日 平成19年1月19日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年11月中間期の連結業績（平成18年6月1日～平成18年11月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年11月中間期	8,444	△26.3	△1,681	—	△1,616	—
17年11月中間期	11,456	62.8	△1,155	—	△1,026	—
18年5月期	40,459		1,093		1,265	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年11月中間期	△1,644	—	△80	06	—	—
17年11月中間期	△1,042	—	△50	78	—	—
18年5月期	587		28	63	—	—

(注) ① 持分法投資損益 18年11月中間期 一百万円 17年11月中間期 一百万円 18年5月期 一百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年11月中間期 20,536,397株 17年11月中間期 20,536,789株 18年5月期 20,536,664株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年11月中間期	40,852	21,731	53.2	1,058	21
17年11月中間期	46,171	22,555	48.9	1,098	31
18年5月期	48,407	23,929	49.4	1,165	21

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年11月中間期 20,536,320株 17年11月中間期 20,536,623株 18年5月期 20,536,431株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年11月中間期	△10,208	△482	1,397	5,907
17年11月中間期	△7,002	△0	1,518	10,084
18年5月期	△251	45	△163	15,200

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年5月期の連結業績予想（平成18年6月1日～平成19年5月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	33,200	△1,400	△1,580

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △76円94銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

[添 付 資 料]

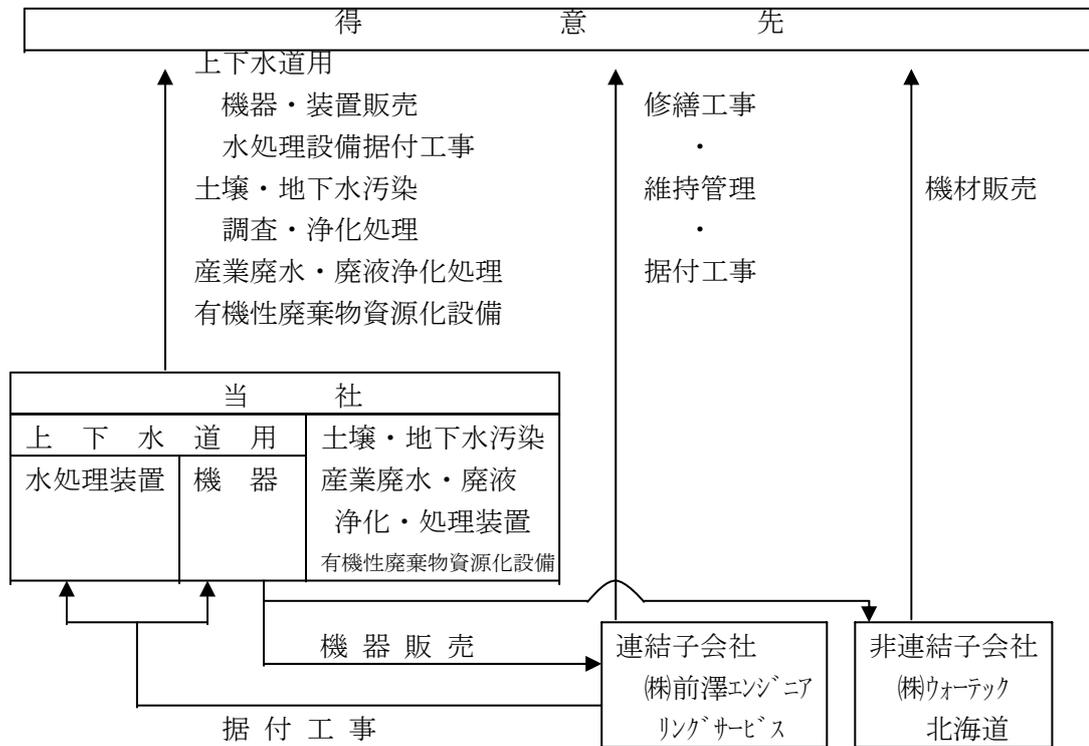
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社1社、非連結子会社1社で構成され、上下水道用機器・水処理装置の製造および販売をもとに、環境関連分野の社会資本整備、浄化事業に取り組んでおります。

事業の区分は次のとおりであります。

区 分	主 要 製 品 等
下水機械装置	沈砂池機械設備、水処理機械設備、汚泥処理機械設備、高度処理機械設備
上水等機械装置	浄水処理機械設備、高度処理機械設備、膜処理浄水設備、農業集落排水処理設備、農業用水機械設備、河川用機械設備
汎用弁栓	仕切弁、ソフトシール弁、空気弁、ボール弁、消火栓、汚泥引抜弁
制御弁・門扉	バタフライ弁、流量制御弁、緊急遮断弁、逆止弁、制水扉、可動堰
そ の 他	土壌・地下水汚染浄化設備、産業廃水・廃液処理設備、有機性廃棄物資源化設備、汎用弁栓・制御弁・門扉を主体とした工事

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「水とともに」を理念とし、「水とともに躍進し、人間らしさを求め、社会に貢献できる魅力ある企業」の実現をめざし、事業を展開しております。創業以来半世紀以上にわたり実績を積み上げてきた上下水道用機器・水処理装置の製造及び販売をもとに、“水”に関わる分野の社会資本整備、浄化事業に積極的に取り組むとともに、さらに広く環境関連分野への進出を図り、人と環境に優しい技術・製品を提供してまいります。

そして、顧客、株主をはじめ皆様の信頼と期待に応えられる企業をめざしてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題のひとつと考えております。

配当につきましては、中長期的な配当性向の目安を30%としておりますが、当該年度及び今後の業績、財産状況等を勘案し、継続的に配当を行いたいと考えております。

内部留保した資金につきましては、経営基盤の充実ならびに将来の事業展開に活用し、将来的な収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの関連する事業環境は、依然として厳しい状況にあり、収益の確保と競争力の強化が重要な課題であります。

このような状況の中で当社は、21世紀における飛躍をもとめ、経営方針『創造と変革』を掲げております。『創造』とは、決まりきったことから脱して自ら必要なものを創り出し、『変革』とは、今までの仕事のやり方を抜本的に見直し、創意工夫により効率の良い方法に思い切って変えることを意味しており、これらをもって企業の高収益体質をめざすことを意図しております。

この経営方針に基づき当社グループは、上・下水道市場における競争力を強化するため、装置・バルブにおける営業及び工事施工部門を抜本的な見直しを行い、一体化による連携の強化を図り、社会環境の変化に対応できるスリムな体制を構築しております。

これら機動力のある営業及び営業支援体制により、製販一体となった組織的・効率的な提案営業活動とタイミングを逃さないスピードのある的確な行動とをもって、上・下水道市場におけるシェアアップを図ります。

また、当社グループにとって新規市場である、環境関連分野における民間の市場においては、土壌・地下水汚染浄化事業、産業廃水処理事業、有機性廃棄物資源化事業を主体として、ユーザーが抱える問題に対し、永年培ってきた水処理技術をもとにソリューションを提案していくことにより、積極的に進出を図り、実績を積み上げながら事業の拡大を図ります。さらに、古紙などリサイクル資源を原料とした強化パネルを製造するグリッドコア事業においては、ユーザーニーズに対応できる不燃化など新たな生産技術の確立と、新素材であるグリッドコアの特徴を活かした販路の拡張による事業の拡大を図ります。そして、これらの施策により、官民バランスのとれた受注の拡大に努めてまいります。

一方、競争力を向上させるための最適な生産体制や工事施工体制の再構築、材料単価や外注単価の低減を図るための調達方法の見直しにより、効率化とコストダウンを追求し、低原価体質を基調とした企業体質の構築をさらに推し進め、業績の向上と経営基盤の強化・充実を図ってまいります。

なお、平成18年2月の当社元従業員によるあっせん利得処罰法違反事件に関し、平成18年9月14日に建設業法の規定に基づき国土交通省から、福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県の区域内における水道施設工事業に関する営業につきまして、9月29日から11月27日まで60日間の営業停止命令を受けました。多くの皆様に多大なご迷惑、ご心配をおかけいたしましたことに対して、深くお詫び申し上げます。当社は、更なる倫理・法令の遵守の徹底、コンプライアンス体制の強化を図り、再発防止に取り組んでおります。

(4) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、記載すべき事項はありません。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

①当中間期業績全般の概況

当中間期におけるわが国経済は、個人消費はおおむね横ばいとなっているものの、設備投資は企業収益の改善を受けて増加するなど、景気は回復をしていると考えられますが、依然として原油や素材価格の動向が経済に与える影響等に留意する必要があるとあり、本格的に景気回復となるかは、予断を許さない状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、引き続き公共投資関係費の削減、公共事業費のコスト縮減が行われたことによる、企業間競争の激化などにより、非常に厳しい環境が続きました。

このような状況のもとで当社グループは、上・下水道市場や環境関連分野の民間市場に対し、積極的な販売活動を展開し、受注・売上の確保に努めてまいりましたが、当中間期の連結ベースの業績は、受注高は19,967百万円（前年同期比22.5%減）、売上高は8,444百万円（前年同期比26.3%減）となりました。

損益につきましては、売上の減少による利益額の減少により、経常損失は1,616百万円（前年同期1,026百万円の損失）となり、中間純損失は1,644百万円（前年同期1,042百万円の損失）となりました。

なお、当中間期の当社単独ベースの業績につきましては、受注高は17,853百万円（前年同期比27.5%減）、売上高は7,793百万円（前年同期比29.8%減）となり、損益につきましては、経常損失は1,325百万円、中間純損失は1,449百万円となりました。

②当中間期の部門別の概況

〔下水機械装置部門〕

当部門におきましては、国土交通省による「社会資本整備重点計画」が執行される中、衛生的で快適な生活の実現に向け未普及地域の解消を図るための下水道施設整備、都市部など雨水による浸水被害のおそれがある地域において安全性を確保するための下水道施設整備、公共用水域の水質保全や処理水の再利用を図るための高度処理施設整備、老朽化した下水道施設の更新・再構築などにかかる需要に主眼を置いて、販売活動を推し進めました。

この結果、連結ベースで、当中間期の受注高は10,290百万円（前年同期比26.7%減）、売上高は2,064百万円（前年同期比49.3%減）となりました。

〔上水等機械装置部門〕

当部門におきましては、上水処理分野では、異臭味被害、水源汚染や病原性微生物による健康被害等を防止し、より安全で安心して飲用できる水道水を供給するための高度浄水処理施設、生活基盤となる水道の未普及地域解消を図るための簡易水道施設整備、老朽化した上水道施設の更新・再構築などにかかる需要に主眼をおき、また、集落排水処理分野では、生活環境の向上と海・川の水質保全を図る汚水処理施設整備の需要に対し、それぞれ販売活動を推進いたしました。

この結果、連結ベースで、当中間期の受注高は2,213百万円（前年同期比45.6%減）、売上高は965百万円（前年同期比35.2%減）となりました。

〔汎用弁栓部門〕

当部門におきましては、浄水場で使用する弁類の更新需要、配水管の整備や老朽管の更新、水道施設の耐震化などにかかる各種弁栓類の需要に対して、幅広く販売活動を展開しました。

この結果、連結ベースで、当中間期の受注高は2,359百万円（前年同期比0.8%増）、売上高は2,254百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

〔制御弁・門扉部門〕

当部門におきましては、浄水場、配水池、下水処理場、ポンプ場、農業用水幹線路、揚・排水機場などの更新、耐震化にかかる各種制御弁・門扉類の需要に対し、幅広く販売活動を展開しました。

この結果、連結ベースで、当中間期の受注高は2,202百万円（前年同期比5.6%増）、売上高は1,623百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

〔その他部門〕

当部門におきましては、土壌・地下水汚染浄化事業、産業廃水・廃液処理事業及び有機性廃棄物資源化事業のほか、上水道事業、下水道事業、農業用水・河川事業などの各分野における工事付の制御弁・門扉類や、既納入品のメンテナンスにかかる需要に対し、販売活動を推し進めました。

このうち、土壌・地下水汚染浄化事業及び産業廃水・廃液処理事業では、環境関連の法規制の強化や環境汚染に対する意識の高まりを背景に、土壌・地下水の汚染状況の調査や対策、産業廃水の浄化・再生、有機性廃棄物資源化設備の需要に対し、技術を主体としたソリューション営業を展開し、着実に実績を積み上げていくことにより、民需事業の基盤の充実に努めました。

この結果、連結ベースで、当中間期の受注高は2,902百万円（前年同期比10.5%減）、売上高は1,536百万円（前年同期比14.7%減）となりました。

③通期業績の見通し

今後の見通しとしましては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと期待されるものの、原油価格動向等の懸念される材料もあり、引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く事業環境は、国及び地方公共団体の深刻な財政逼迫の影響を受けての予算削減や、公共事業コスト削減の取り組み継続強化等によって、熾烈な企業間競争が続き、依然として非常に厳しい状況にあると思われまます。

平成19年5月期の連結ベースの業績は、これらによる予想以上の販売価格の下落をコスト削減努力では吸収できず、受注高は36,300百万円、売上高は33,200百万円、損益につきましては、経常損失は1,400百万円、当期純損失は1,580百万円を見込んでおります。

今後、当社グループは、官需マーケットにおけるシェアアップや民需マーケットへの進出を図り、受注の拡大に努める一方、低原価体質を基調とした企業体質の構築をさらに推し進める所存であります。

(2) 財政状態

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当中間期末の資産合計は、前期末より7,554万円減少し、40,852百万円となりました。流動資産は7,012百万円減少し26,144百万円、固定資産は542百万円減少し14,708百万円となりました。主な増減項目といたしましては、現金及び預金が9,294百万円、受取手形及び売掛金が1,850百万円減少し、たな卸資産が3,751百万円増加しております。

(ロ) 負債

当中間期末の負債合計は、前期末より5,357百万円減少し、19,120百万円となりました。流動負債は5,000百万円減少し16,067百万円、固定負債は356百万円減少し3,052百万円となりました。主な増減項目といたしましては、支払手形及び買掛金が7,300百万円、退職給付引当金が138百万円減少し、前受金が1,587百万円増加しております。

(ハ) 純資産

当中間期末の純資産合計は、前期末より2,197百万円減少し、21,731百万円となりました。主な増減項目といたしましては、利益剰余金が1,849百万円、その他有価証券評価差額金が347百万円減少いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の中間期末残高は、期首に比べ9,292百万円減の5,907百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、10,208百万円(前年同期比3,205百万円の増)となりました。支出の主な内訳は税金等調整前中間純損失1,722百万円、仕入債務の減少7,472百万円、たな卸資産の増加3,749百万円であり、収入の主な内訳は、売上債権の減少1,850百万円と前受金の増加1,587百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得196百万円や無形固定資産の取得146百万円などで、482百万円(前年同期比481百万円の増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,397百万円(前年同期比121百万円の減)となりました。主な収入は、短期借入れによる収入1,600百万円、主な支出は配当金の支払いによる支出202百万円であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成17年5月期		平成18年5月期		平成19年5月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率	47.1%	44.9%	48.9%	49.4%	53.2%
時価ベースの自己資本比率	26.9%	24.4%	42.1%	33.3%	32.6%
債務償還年数	一年	一年	一年	一年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	495.1	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 4 平成17年5月期期末、平成18年5月期期末は、有利子負債が存在しないため、債務償還年数を記載しておりません。
また、平成17年5月期中間、平成18年5月期中間、平成18年5月期期末及び平成19年5月期中間は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオを記載していません。

(3) 事業等のリスク

①市場環境の変動

当社グループの事業は、公共事業が占める割合が高いため、国および地方公共団体の財政状態による公共事業予算の削減ならびにコスト縮減や予算執行状況により、業績に影響を受ける可能性があります。

②資機材価格の急激な変動

資機材価格が急激に高騰し、それを販売価格に反映させることが困難な場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

③株式市場の動向

当社グループが保有している有価証券は、その大半が株式であるため、株式市場の動向により、業績に影響を受ける可能性があります。

④退職給付費用及び債務

年金資産の時価の変動や運用利回りの状況、割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

⑤業績の下期偏重による季節的な変動

当社グループの売上高は、下半期に完成する工事の割合が大きいため、上半期と下半期の売上高との間に、著しい相違があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年5月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I		流動資産						
1		現金及び預金	6,937		2,758		12,052	
2		受取手形及び売掛金	6,428		7,341		9,192	
3		有価証券	1,811		2,013		2,011	
4		たな卸資産	12,294		12,090		8,339	
5		繰延税金資産	97		107		9	
6		金銭の信託	1,400		1,400		1,400	
7		その他	682		456		205	
8		貸倒引当金	△40		△24		△55	
		流動資産合計	29,611	64.1	26,144	64.0	33,156	68.5
II		固定資産						
1	※1	有形固定資産						
(1)		建物及び構築物	3,431		3,195		3,290	
(2)		機械装置及び 運搬具	1,524		1,158		1,260	
(3)		工具、器具及び 備品	593		543		511	
(4)		土地	3,834		3,661		3,661	
(5)		建設仮勘定	99	9,482	20.5	75	8,635	21.1
			166	0.4	243	0.6	170	0.4
2		無形固定資産						
3		投資その他の資産						
(1)		投資有価証券	6,115		4,882		5,465	
(2)		長期貸付金	144		158		168	
(3)		長期前払費用	121		98		118	
(4)		繰延税金資産	131		116		117	
(5)	※2	その他	466		618		533	
(6)		貸倒引当金	△67	6,911	15.0	△44	5,829	14.3
		固定資産合計	16,560	35.9	14,708	36.0	15,250	31.5
		資産合計	46,171	100.0	40,852	100.0	48,407	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1		7,101		6,404		13,704	
2		1,600		1,600		—	
3		427		398		850	
4		38		33		122	
5		9,286		7,221		5,634	
6		—		—		13	
7		—		0		0	
8		1,044		409		743	
		19,498	42.2	16,067	39.3	21,068	43.6
II		固定負債					
1		2,783		2,038		2,176	
2		97		133		115	
3		1,237		880		1,116	
		4,118	8.9	3,052	7.5	3,409	7.0
		23,616	51.1	19,120	46.8	24,477	50.6
		(少数株主持分)					
		—	—	—	—	—	—
		(資本の部)					
I		5,233	11.3	—	—	—	—
II		4,794	10.4	—	—	—	—
III		11,305	24.5	—	—	—	—
IV		1,696	3.7	—	—	—	—
V		△474	△1.0	—	—	—	—
		22,555	48.9	—	—	—	—
		46,171	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	5,233		5,233	
2 資本剰余金		—	—	4,794		4,794	
3 利益剰余金		—	—	11,004		12,853	
4 自己株式		—	—	△474		△474	
株主資本合計		—	—	20,558	50.3	22,407	46.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	1,173		1,521	
評価・換算差額等 合計		—	—	1,173	2.9	1,521	3.1
純資産合計		—	—	21,731	53.2	23,929	49.4
負債純資産合計		—	—	40,852	100.0	48,407	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			11,456	100.0		8,444	100.0		40,459	100.0
II 売上原価			9,311	81.3		7,258	86.0		32,790	81.0
売上総利益			2,144	18.7		1,185	14.0		7,668	19.0
III 販売費及び一般管理費	※1		3,300	28.8		2,867	34.0		6,575	16.3
営業利益または 営業損失(△)			△1,155	△10.1		△1,681	△20.0		1,093	2.7
IV 営業外収益										
1 受取利息		3			7			9		
2 受取配当金		87			48			120		
3 有価証券売却益		35			—			35		
4 その他の収益		8	135	1.2	11	67	0.8	15	181	0.4
V 営業外費用										
1 支払利息		1			1			6		
2 その他の費用		5	6	0.1	1	3	0.0	3	9	0.0
経常利益または 経常損失(△)			△1,026	△9.0		△1,616	△19.2		1,265	3.1
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		3			32			1		
2 有価証券売却益		—	3	0.0	—	32	0.4	165	167	0.4
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※2	5			15			16		
2 固定資産売却損	※3	3			0			6		
3 固定資産撤去費用		0			9			2		
4 たな卸資産評価損		8			15			18		
5 貸倒引当金繰入額		0			—			—		
6 支払補償金		—			—			26		
7 減損損失	※4	—			—			475		
8 ゴルフ会員権評価損		—			0			—		
9 操業度差異	※5	66	85	0.7	96	137	1.6	156	702	1.7
税金等調整前当期 純利益または税金 等調整前中間純 損失(△)			△1,108	△9.7		△1,722	△20.4		729	1.8
法人税、住民税 及び事業税		20			18			128		
法人税等調整額		△86	△65	△0.6	△97	△78	△0.9	13	141	0.3
当期純利益または 中間純損失(△)			△1,042	△9.1		△1,644	△19.5		587	1.5

(3) 中間連結剰余金計算書

前中間連結会計期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日）

区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			4,794
II 資本剰余金中間期末残高			4,794
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			12,430
II 利益剰余金減少高			
1 配当金		82	
2 中間純損失		1,042	1,125
III 利益剰余金中間期末残高			11,305

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

	注記 番号	株主資本				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		金額 (百万円)				
平成18年5月31日残高		5,233	4,794	12,853	△474	22,407
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当				△205		△205
中間純損失				△1,644		△1,644
自己株式の取得					△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)						
中間連結会計期間中の変動額 合計				△1,849	△0	△1,849
平成18年11月30日残高		5,233	4,794	11,004	△474	20,558

	注記 番号	評価・換算差額等		純資産合計
		その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		金額 (百万円)		
平成18年5月31日残高		1,521	1,521	23,929
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△205
中間純損失				△1,644
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)		△347	△347	△347
中間連結会計年度中の変動額 合計		△347	△347	△2,197
平成18年11月30日残高		1,173	1,173	21,731

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

	注記 番号	株主資本				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		金額 (百万円)				
平成17年5月31日残高		5,233	4,794	12,430	△474	21,984
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				△164		△164
当期純利益				587		587
自己株式の取得					△0	△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						
連結会計年度中の変動額合計				423	△0	423
平成18年5月31日残高		5,233	4,794	12,853	△474	22,407

	注記 番号	評価・換算差額等		純資産合計
		その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		金額 (百万円)		
平成17年5月31日残高		1,081	1,081	23,066
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△164
当期純利益				587
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)		440	440	440
連結会計年度中の変動額合計		440	440	863
平成18年5月31日残高		1,521	1,521	23,929

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益または 税金等調整前中間純損失(△)		△1,108	△1,722	729
2 減価償却費		457	388	941
3 引当金の減少額		△150	△168	△729
4 受取利息及び受取配当金		△91	△55	△129
5 支払利息		1	1	6
6 有価証券売却益		△35	—	△201
7 減損損失		—	—	475
8 固定資産売却損		3	0	6
9 固定資産除却損		5	15	16
10 売上債権の増減額		2,590	1,850	△173
11 たな卸資産の増減額		△2,098	△3,749	1,913
12 仕入債務の減少額		△6,818	△7,472	△143
13 前受金の増減額		892	1,587	△2,824
14 未払賞与の増減額		△258	△421	161
15 未払消費税等の増減額		△166	△351	141
16 その他の流動資産の増減額		△275	△99	144
17 その他の流動負債の増減額		15	32	△660
18 その他		30	2	69
小計		△7,007	△10,162	△258
19 利息及び配当金の受取額		91	55	129
20 利息の支払額		△5	△8	△6
21 法人税等の支払額		△81	△92	△116
営業活動による キャッシュ・フロー		△7,002	△10,208	△251
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△315	△196	△492
2 有形固定資産の売却による収入		0	0	3
3 有形固定資産の売却に伴う支出		△133	—	△133
4 無形固定資産の取得による支出		△26	△146	△34
5 投資有価証券の取得による支出		△201	—	△201
6 投資有価証券の売却による収入		768	—	1,090
7 貸付けによる支出		△80	△50	△211
8 貸付金の回収による収入		6	10	164
9 定期預金の預け入れによる支出		—	△100	△100
10 その他		△18	0	△39
投資活動による キャッシュ・フロー		△0	△482	45
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		1,600	1,600	3,000
2 短期借入金の返済による支出		—	—	△3,000
3 自己株式の取得による支出		△0	△0	△0
4 配当金の支払額		△81	△202	△162
財務活動による キャッシュ・フロー		1,518	1,397	△163
IV 現金及び現金同等物の増減額		△5,484	△9,292	△369
V 現金及び現金同等物の期首残高		15,569	15,200	15,569
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	10,084	5,907	15,200

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱前澤エンジニアリングサービス</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 ㈱ウォータック北海道 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社㈱ウォータック北海道は小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社㈱ウォータック北海道は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 該当会社はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱ウォータック北海道 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産 主に、先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法及び定額法によっております。 建物……定率法及び定額法 その他…定率法 (平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <hr/> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度末に全額損益処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額を計上しております。 なお、役員に対する賞与は通期の業績を基礎として算定しており、中間連結会計期間において合理的に見積ることが困難なため、費用処理しておりません。</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度に全額損益処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
	(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
		<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、役員賞与については、従来、利益処分により株主総会の決議を経て未処分利益の減少として処理しておりましたが、当連結会計年度より発生時に費用処理しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ18百万円減少しております。</p> <p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は23,929百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における「連結貸借対照表」の「純資産の部」については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 平成17年12月27日最終改正)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 平成17年12月27日最終改正)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)	前連結会計年度末 (平成18年5月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">13,172百万円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">13,611百万円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">13,442百万円</p>
_____ 	※2 担保資産 下記の資産はPFI事業を営む当社出資会社の借入金の担保に供しております。 投資その他の資産 その他(関係会社株式) <p style="text-align: right;">1百万円</p>	※2 担保資産 下記の資産はPFI事業を営む当社出資会社の借入金の担保に供しております。 投資その他の資産 その他(関係会社株式) <p style="text-align: right;">1百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃梱包費 199百万円 貸倒損失及び貸倒引当金繰入額 6百万円 従業員給与手当 1,052百万円 役員退職慰労引当金繰入額 24百万円 退職給付費用 98百万円 福利厚生費 198百万円 旅費交通費 201百万円 減価償却費 68百万円 賃借料 196百万円 研究開発費 358百万円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃梱包費 195百万円 貸倒損失及び貸倒引当金繰入額 1百万円 従業員給与手当 1,004百万円 役員退職慰労引当金繰入額 21百万円 退職給付費用 95百万円 福利厚生費 189百万円 旅費交通費 173百万円 減価償却費 65百万円 賃借料 185百万円 研究開発費 288百万円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃梱包費 429百万円 貸倒損失及び貸倒引当金繰入額 34百万円 従業員給与手当 2,300百万円 役員退職慰労引当金繰入額 43百万円 退職給付費用 △13百万円 福利厚生費 439百万円 旅費交通費 378百万円 減価償却費 140百万円 賃借料 404百万円 研究開発費 711百万円
※2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 3百万円 長期前払費用 0百万円 その他 0百万円 合計 5百万円	※2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 12百万円 工具、器具及び備品 2百万円 長期前払費用 0百万円 合計 15百万円	※2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 4百万円 工具、器具及び備品 9百万円 長期前払費用 0百万円 合計 16百万円
※3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 3百万円 その他(ゴルフ会員権等) 0百万円 合計 3百万円	※3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円 合計 0百万円	※3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 6百万円 その他 0百万円 合計 6百万円

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)																						
<p>※5 操業度差異 新規事業の生産が低水準にあり、低操業の状態が継続しているために発生した非原価性の原価差額であります。</p> <p>※6 当社グループの売上高及び営業費用は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成・納入する工事・製品の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高及び営業費用と下半期の売上高及び営業費用の間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	<p>※5 同左</p> <p>※6 同左</p>	<p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行い、また遊休資産については個別に、減損損失の認識の判定をしております。この結果、以下の資産について減損損失を特別損失に計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="997 510 1358 689"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">茨城県 水戸市 他</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>土地</td> <td>172</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該資産は営業店の統合により遊休となったものであります。回収可能価額は正味売却価額を使用し、土地については路線価等により評価し、建物及び構築物については、回収可能価額がほとんど無いことから備忘価額で評価しております。</p> <table border="1" data-bbox="997 902 1358 1189"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">静岡県 富士市 他</td> <td rowspan="3">グリッド コアパネ ル製造設 備</td> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td>241</td> </tr> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td>28</td> </tr> </tbody> </table> <p>グリッドコア事業については、現在の生産・販売体制に基づき計算される将来のキャッシュ・フローがマイナスとなることが予測されるため、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.6%で割り引いて算定しております。</p> <p>※5 同左</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	茨城県 水戸市 他	遊休資産	土地	172	建物及び構築物	6	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	静岡県 富士市 他	グリッド コアパネ ル製造設 備	機械装置 及び運搬 具	241	建物及び 構築物	27	その他の 固定資産	28
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																					
茨城県 水戸市 他	遊休資産	土地	172																					
		建物及び構築物	6																					
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																					
静岡県 富士市 他	グリッド コアパネ ル製造設 備	機械装置 及び運搬 具	241																					
		建物及び 構築物	27																					
		その他の 固定資産	28																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結 会計年度末	増加	減少	当中間連結会計 期間末
普通株式(株)	21,425,548	—	—	21,425,548

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結 会計年度末	増加	減少	当中間連結会計 期間末
普通株式(株)	889,117	111	—	889,228

(変動事由) 単元未満株式の買取

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月30日 定時株主総会	普通株式	205	10.00	平成18年5月31日	平成18年8月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	82	4.00	平成18年11月30日	平成19年2月14日

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末
普通株式(株)	21,425,548	—	—	21,425,548

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末
普通株式(株)	888,689	428	—	889,117

(変動事由) 単元未満株式の買取

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年8月30日 定時株主総会	普通株式	82	4.00	平成17年5月31日	平成17年8月31日
平成18年1月20日 取締役会	普通株式	82	4.00	平成17年11月30日	平成18年2月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	205	10.00	平成18年5月31日	平成18年8月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年11月30日現在)	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年11月30日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年5月31日現在)
現金及び預金勘定 6,937百万円 有価証券勘定 1,811百万円 金銭の信託 1,400百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △63百万円	現金及び預金勘定 2,758百万円 有価証券勘定 2,013百万円 金銭の信託 1,400百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △63百万円 償還期間が3ヶ月を超える債券等 △200百万円	現金及び預金勘定 12,052百万円 有価証券勘定 2,011百万円 金銭の信託 1,400百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △63百万円 償還期間が3ヶ月を超える債券等 △200百万円
現金及び現金同等物 10,084百万円	現金及び現金同等物 5,907百万円	現金及び現金同等物 15,200百万円

①セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

当社及び連結子会社の事業は「水道用・環境衛生用機器事業」並びにこれらに付帯する業務の単一事業であります。従って、開示対象となるセグメントがありませんので、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

②リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
オペレーティング・リース取引に係る注記	オペレーティング・リース取引に係る注記	オペレーティング・リース取引に係る注記
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
1年以内 28百万円	1年以内 23百万円	1年以内 28百万円
1年超 31百万円	1年超 5百万円	1年超 17百万円
合計 60百万円	合計 28百万円	合計 45百万円

③有価証券関係

前中間連結会計期間(平成17年11月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種別	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,154	4,997	2,843
(2) 債券			
① 国債	401	403	2
合計	2,555	5,401	2,845

2 時価評価されていない有価証券の内容

種別	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	713
② 公社債投信、 マネー・マネジメント・ファンド	1,811
合計	2,524

当中間連結会計期間(平成18年11月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種別	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,998	3,968	1,970
(2) 債券			
① 国債	400	399	△ 1
合計	2,399	4,368	1,969

2 時価評価されていない有価証券の内容

種別	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	714
② 公社債投信、 マネー・マネジメント・ファンド	1,813
合計	2,527

前連結会計年度(平成18年5月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種別	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,998	4,553	2,555
(2) 債券			
① 国債	400	398	△2
合計	2,399	4,952	2,552

2 時価評価されていない有価証券の内容

種別	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	714
② 公社債投信、 マネー・マネジメント・ファンド	1,811
合計	2,525

④デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間(自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

⑤ 1株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1株当たり純資産額 1,098.31円 1株当たり 中間純損失金額 △50.78円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,058.21円 1株当たり 中間純損失金額 △80.06円 同左	1株当たり純資産額 1,165.21円 1株当たり 当期純利益金額 28.63円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間 (平成17年11月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成18年11月30日現在)	前連結会計年度 (平成18年5月31日現在)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	21,731	23,929
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	21,731	23,929
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間連結会計期間末の純資産額との差額(百万円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	—	21,425	21,425
普通株式の自己株式数(千株)	—	889	889
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	20,536	20,536

2 1株当たり中間純損失または当期純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
中間連結損益計算書上の中間純損失(△)または当期純利益(百万円)	△1,042	△1,644	587
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間純損失(△)または当期純利益(百万円)	△1,042	△1,644	587
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,536	20,536	20,536

5. 製品別受注高・売上高・受注残高明細表

(1) 受注高

(単位 百万円未満切捨)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
下水機械装置	14,031	54.4%	10,290	51.5%	16,444	44.7%
上水等機械装置	4,067	15.8%	2,213	11.1%	5,381	14.6%
汎用弁栓	2,341	9.1%	2,359	11.8%	4,218	11.5%
制御弁・門扉	2,085	8.1%	2,202	11.0%	4,571	12.4%
その他	3,242	12.6%	2,902	14.6%	6,170	16.8%
合計	25,768	100.0%	19,967	100.0%	36,786	100.0%

(2) 売上高

(単位 百万円未満切捨)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
下水機械装置	4,073	35.5%	2,064	24.5%	18,319	45.3%
上水等機械装置	1,491	13.0%	965	11.4%	6,185	15.3%
汎用弁栓	2,275	19.9%	2,254	26.7%	4,244	10.5%
制御弁・門扉	1,814	15.8%	1,623	19.2%	4,844	12.0%
その他	1,800	15.8%	1,536	18.2%	6,865	16.9%
合計	11,456	100.0%	8,444	100.0%	40,459	100.0%

(3) 受注残高

(単位 百万円未満切捨)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
下水機械装置	22,991	65.5%	19,382	67.7%	11,157	65.1%
上水等機械装置	6,117	17.4%	3,985	13.9%	2,737	16.0%
汎用弁栓	563	1.6%	575	2.0%	471	2.7%
制御弁・門扉	1,889	5.4%	1,925	6.7%	1,346	7.9%
その他	3,553	10.1%	2,782	9.7%	1,416	8.3%
合計	35,114	100.0%	28,652	100.0%	17,129	100.0%